

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 55)

税務署受付印 特別な償却方法の承認申請書 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※経理/簿記科		
連 結 子 法 人	代表者人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 この申請に回答 する係及び氏名 電話( ) - 事業種目	業	
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	整理番号	
	※申請の対象が連結子法人である場合は併記	※税務署処理欄	部門	
			決算期	
			業種番号	
			整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	
次の資産の減価償却については、特別な償却方法によりたいので申請します。				
承認を受けようとする特別な償却方法等				
種 類	1			
構 造 又 は 用 途	2			
細 目	3			
耐 用 年 数	4			
取 得 価 額	5			
帳 簿 価 額	6			
所 在 す る 場 所	7			
承認を受けようとする特別な償却方法				
特別な償却方法を採用しようとする理由				
期中取得資産の償却方法		第 1 号	第 2 号	
税理士署名押印		Ⓜ		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	
		整理簿	備考	

15.00改正

(法1315)

規格A4

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 50)

税務署受付印 特別な償却方法の承認申請書 平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号		
		※経理/簿記科		
連 結 子 法 人	代表者人 <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 <input type="checkbox"/> 法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 この申請に回答 する係及び氏名 電話( ) - 事業種目	業	
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	業	整理番号	
	※申請の対象が連結子法人である場合は併記	※税務署処理欄	部門	
			決算期	
			業種番号	
			整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調査課	
次の資産の減価償却については、特別な償却方法によりたいので申請します。				
承認を受けようとする特別な償却方法等				
種 類	1			
構 造 又 は 用 途	2			
細 目	3			
耐 用 年 数	4			
取 得 価 額	5			
帳 簿 価 額	6			
所 在 す る 場 所	7			
承認を受けようとする特別な償却方法				
特別な償却方法を採用しようとする理由				
期中取得資産の償却方法		第 1 号	第 2 号	
税理士署名押印		Ⓜ		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	
		整理簿	備考	

14-07改正

(法1315)

(規格A4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 55)

特別な償却方法の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、減価償却資産の減価償却を定額法、定率法又は生産高比例法以外の特別な償却方法により行おうとする場合に使用してください。(法人税法施行令第48条の2・155条の6)  
(注) 取替法又は特別な償却率により償却を行っている減価償却資産についてはこの申請の対象となりません。
- 2 この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
- 3 申請書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「種類1」欄には、特別な償却方法により減価償却を行おうとする資産について、法人税法施行規則第14条に掲げる償却の方法の選定の単位ごとにその種類(設備の種類を含みます。)を記載してください。
  - (4) 特別な償却方法は、前記の「種類」につき構造、用途又は細目の区分が定められているものについては、その構造、用途又は細目の区分ごとに、かつ、耐用年数の異なるものについてはその異なるものごとに選定できることに取り扱われていますので、この取扱いによる場合は、「構造又は用途2」、「細目3」及び「耐用年数4」の各欄に減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める構造、用途、細目及び耐用年数を記載してください。
  - (5) 「承認を受けようとする特別な償却方法」欄には、その採用しようとする特別な償却方法を算式等により明細に記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (6) 「特別な償却方法を採用しようとする理由」欄には、特別な償却方法を採用しようとする理由を詳細に記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (7) 「期中取得資産の償却方法」欄には、その採用しようとする特別な償却の方法が法人税法施行令第59条第1項第1号又は第2号(事業年度の中で事業の用に供した減価償却資産の償却限度額の特例)に掲げる償却限度額の特例のいずれに類するかにより該当する文字を○で囲んでください。  
(注) 承認を受けようとする特別な償却の方法が定額法、定率法又は取替法に類する場合…  
……………第1号  
承認を受けようとする特別な償却の方法が生産高比例法に類する場合……………  
……………第2号
  - (8) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
  - (9) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 50)

特別な償却方法の承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、(追 加)減価償却資産の減価償却を定額法、定率法又は生産高比例法以外の特別な償却方法により行おうとする場合に使用してください。(追 加)  
(注) 取替法又は特別な償却率により償却を行っている減価償却資産についてはこの申請の対象となりません。
  - 2 この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
  - 3 申請書の各欄は、次により記載してください。  
(新 設)
- (新 設)
- (1) 「種類1」欄には、特別な償却方法により減価償却を行おうとする資産について、法人税法施行規則第14条に掲げる償却の方法の選定の単位ごとにその種類(設備の種類を含みます。)を記載してください。
  - (2) 特別な償却方法は、前記の「種類」につき構造、用途又は細目の区分が定められているものについては、その構造、用途又は細目の区分ごとに、かつ、耐用年数の異なるものについてはその異なるものごとに選定できることに取り扱われていますので、この取扱いによる場合は、「構造又は用途2」、「細目3」及び「耐用年数4」の各欄に減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める構造、用途、細目及び耐用年数を記載してください。
  - (3) 「承認を受けようとする特別な償却方法」欄には、その採用しようとする特別な償却方法を算式等により明細に記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (4) 「特別な償却方法を採用しようとする理由」欄には、特別な償却方法を採用しようとする理由を詳細に記載してください。  
なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。
  - (5) 「期中取得資産の償却方法」欄には、その採用しようとする特別な償却の方法が法人税法施行令第59条第1項第1号又は第2号(事業年度の中で事業の用に供した減価償却資産の償却限度額の特例)に掲げる償却限度額の特例のいずれに類するかにより該当する文字を○で囲んでください。  
(注) 承認を受けようとする特別な償却の方法が定額法、定率法又は取替法に類する場合…  
……………第1号  
承認を受けようとする特別な償却の方法が生産高比例法に類する場合……………  
……………第2号
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。